

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第153期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 島 茂 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 武 田 道 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 武 田 道 夫

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目12番39号(新阪急ビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	35,167	37,512	30,972	35,012	37,628
経常利益 (百万円)	7,383	7,490	3,588	3,637	4,598
当期純利益 (百万円)	3,571	4,510	2,134	1,696	2,062
包括利益 (百万円)					2,149
純資産額 (百万円)	27,019	29,577	30,741	31,946	33,463
総資産額 (百万円)	57,545	63,770	61,809	61,111	62,645
1株当たり純資産額 (円)	210.60	232.94	245.25	253.94	264.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.80	39.08	18.75	14.92	18.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.4	41.6	45.1	47.3	48.1
自己資本利益率 (%)	15.29	17.71	7.84	5.98	6.99
株価収益率 (倍)	15.19	6.78	14.08	17.70	11.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,044	5,642	2,385	5,987	5,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,280	5,548	7,436	1,038	1,034
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142	659	4,058	3,795	2,936
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,681	7,727	6,929	8,283	10,119
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	583 (185)	602 (144)	590 (120)	575 (95)	555 (119)

(注) 1 売上高には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	25,315	26,208	22,197	24,234	26,988
経常利益 (百万円)	5,469	5,339	3,719	2,629	3,042
当期純利益 (百万円)	3,103	3,946	2,284	1,314	1,711
資本金 (百万円)	7,402	7,402	7,402	7,402	7,402
発行済株式総数 (千株)	118,325	118,325	118,325	118,325	118,325
純資産額 (百万円)	23,576	25,148	26,676	27,269	28,184
総資産額 (百万円)	45,554	47,538	46,844	46,343	46,965
1株当たり純資産額 (円)	203.40	220.86	234.44	239.79	247.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.76	34.18	20.06	11.55	15.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	52.9	56.9	58.8	60.0
自己資本利益率 (%)	13.64	16.20	8.81	4.87	6.17
株価収益率 (倍)	17.48	7.75	13.15	22.85	14.35
配当性向 (%)	18.68	14.63	24.91	43.28	33.22
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	229 (130)	221 (91)	210 (74)	197 (75)	182 (69)

(注) 1 売上高には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

提出会社は大正4年12月20日、日本カーボン株式会社（以下、「当社」という。）の商号をもって、横浜市神奈川町に資本金10万円で設立し、天然黒鉛電極の製造を開始した。

大正6年	横浜山手工場建設。
昭和2年	我国最初の人造黒鉛電極製造に成功。
昭和7年	電動機用電刷子の完成。
昭和8年	電解板製造のため山梨工場を建設。
昭和9年	製鋼用人造黒鉛電極製造のため富山工場を建設。
昭和13年	横浜海岸工場建設、電刷子等高級炭素製品用素材の大量生産開始。
昭和22年	本社を東京に移転。
昭和24年	化学構造材料用不浸透黒鉛(レスボン)の工業化に成功。 東京証券取引所に上場。
昭和36年	人造黒鉛電極増産のため富山工場の設備合理化並びに拡充開始。
昭和37年	炭素繊維(カーボロン)の工業化に成功。
昭和41年	ロータリーエンジン用アベックスシールの完成。 滋賀工場(人造黒鉛電極製造)第1期工事完成、子会社新日本カーボン株式会社として分離。
昭和45年	高強度・高弾性炭素繊維(カーボン-Z)の販売開始。
昭和49年	可撓性黒鉛シール材(ニカフィルム)の販売開始。
昭和58年	炭化けい素連続繊維(ニカロン)の製造技術を確立し、生産開始。
昭和60年	デミング賞実施賞を受賞。
昭和62年	高機能摺動材(SCカーボン)加工工場として白河工場稼働開始。
平成5年	東京建物株式会社を共同事業者とする賃貸用インテリジェントビル竣工、賃貸開始。
平成6年	リチウムイオン電池用負極材の販売開始。
平成7年	電子線照射法による超耐熱性炭化けい素連続繊維(ハイニカロン)の工業化に成功。
平成11年	子会社新日本カーボン株式会社(資本金9億円)を合併し滋賀工場として稼働。
平成12年	横浜テクニカルセンター閉鎖。
平成13年	子会社日本カーボンセラム株式会社と子会社山形カーボン精工株式会社の合併により山形カーボン株式会社を設立。
平成14年	子会社山梨カーボン株式会社及び子会社日本カーボン商事株式会社を吸収合併。 子会社日本カーボン精工株式会社を子会社精工管理株式会社を分割会社とし、子会社日本カーボン精工株式会社を新設会社とする会社分割を実施。
平成15年	特殊炭素製品事業を会社分割により、子会社新日本テクノカーボン株式会社に承継する事業統合を実施。
平成17年	関連会社日本カーボン・ローレンヌ株式会社を設立。
平成20年	子会社日本カーボン精工株式会社を清算。 子会社山形カーボン株式会社を子会社東北テクノカーボン株式会社に社名を変更。 子会社精工管理株式会社を吸収合併。
平成22年	関連会社日本カーボン・ローレンヌ株式会社を関連会社日本カーボン・メルセン株式会社に社名を変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、炭素製品製造及び販売を主な事業内容とし、産業機械製造及び修理、不動産賃貸等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりである。

炭素製品関連

炭素製品の素材製造...当社及び連結子会社新日本テクノカーボン(株)が素材を製造している。

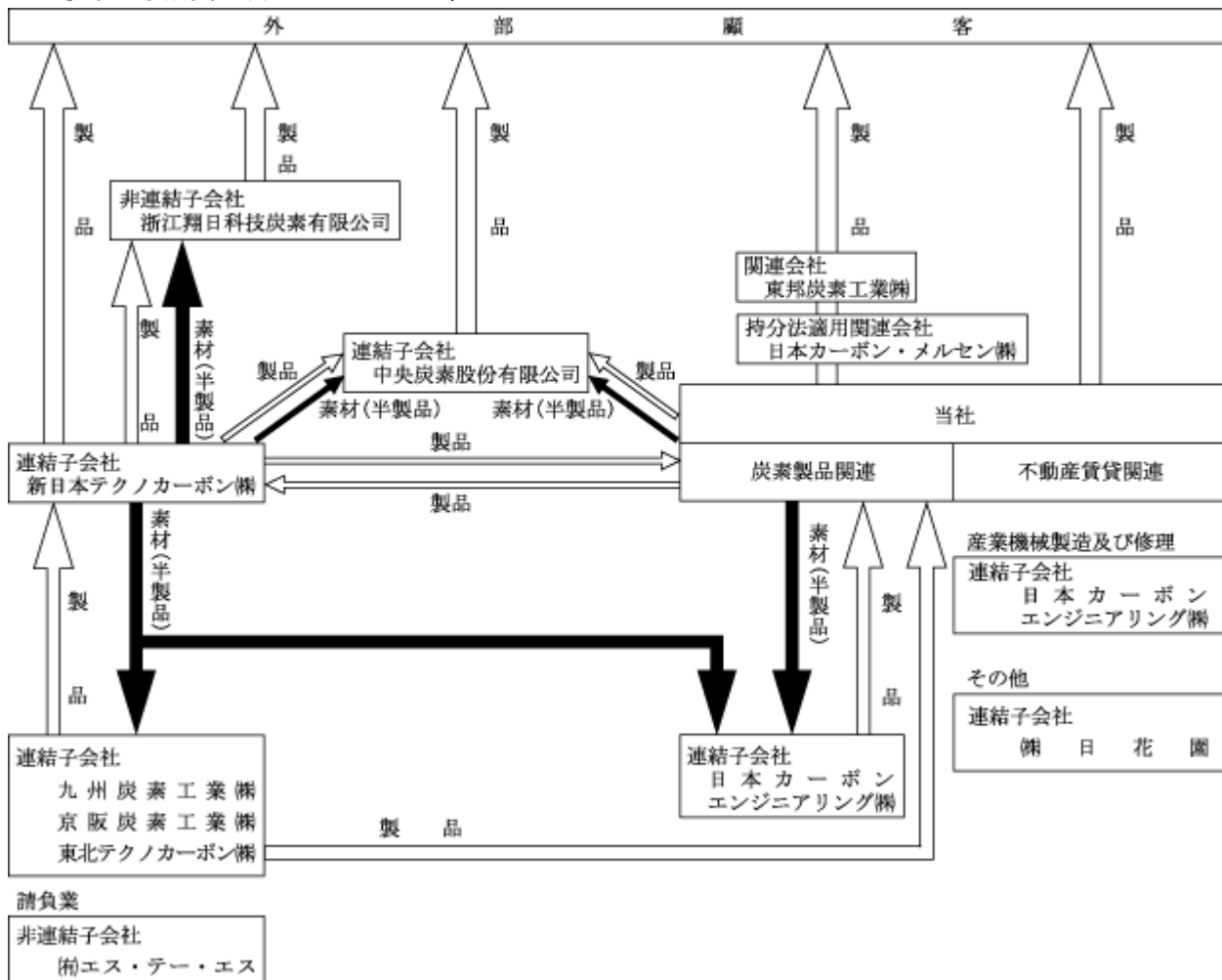
炭素製品の加工.....当社が加工するほか、連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)において加工し、当社で仕入れている。また、連結子会社新日本テクノカーボン(株)が加工するほか、連結子会社九州炭素工業(株)、京阪炭素工業(株)及び東北テクノカーボン(株)において加工し、当社及び新日本テクノカーボン(株)で仕入れている。

炭素製品の販売.....当社が販売するほか、連結子会社新日本テクノカーボン(株)、中央炭素股? 有限公司及び持分法適用関連会社日本カーボン・メルセン(株)が、当社の製品等を販売し、また当社及び中央炭素股? 有限公司が、新日本テクノカーボン(株)の製品を販売している。

不動産賃貸関連.....当社が不動産賃貸の事業を行い、また当社が駐車場経営の事業を行っている。

その他.....連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造及び修理の事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)	資金援助関係	営業上の取引関係
(連結子会社) 新日本テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	493 百万円	炭素製品の販売及び製造	50	兼任 3(1)	なし	製品の販売及び購入を行っている。
日本カーボンエンジニアリング(株)	富山県富山市	48 百万円	炭素製品の製造及び機械器具の製造	100	兼任 3(2)	560百万円の保証債務がある。	素材の販売を行っている。製品を購入している。機械設備工事を行っている。
九州炭素工業(株)	福岡県粕屋郡宇美町	18 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任 2(-)	なし	なし
京阪炭素工業(株)	三重県伊賀市	40 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任 2(1)	なし	加工の委託を行っている。
中央炭素股? 有限公司	中華民国台北市	23 百万NTドル	炭素製品の販売及び製造	60	兼任 7(2)	なし	製品の販売を行っている。
東北テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	60 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任 0(-)	なし	加工の委託を行っている。
株日花園	滋賀県近江八幡市	16 百万円	その他	100	兼任 4(-)	10百万円の貸付金がある。	なし
(持分法適用関連会社) 日本カーボン・メルセン(株)	東京都新宿区	10 百万円	炭素製品の販売	50	兼任 3(-)	150百万円の保証債務がある。	製品の販売を行っている。

(注) 1 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数である。

2 「役員の兼任等」の()内は、当社の役員の数で内数である。

3 債務保証については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 3 偶発債務」を参照のこと。

4 上記連結子会社の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 新日本テクノカーボン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	10,938	百万円
	経常利益	1,120	〃
	当期純利益	460	〃
	純資産額	5,457	〃
	総資産額	14,491	〃

6 上記以外に非連結子会社が2社及び関連会社が1社ある。

7 特定子会社に該当する会社はない。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
炭素製品関連	510 (109)
不動産賃貸関連	()
その他	45 (10)
合計	555 (119)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
182 (69)	42.5	19.4	6,901

セグメントの名称	従業員数(名)
炭素製品関連	182 (69)
不動産賃貸関連	()
合計	182 (69)

- (注) 1 平均年間給与は時間外手当及び賞与を含む税込額である。
2 定年は、満60歳で、退職期日は、満60歳到達日直後の4月又は、10月末日である。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
4 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社2社で労働組合が組織されている。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により経済活動は大きく落ち込んだが、その後主にアジアを中心とする新興国の成長に牽引されて企業活動が徐々に回復してきた。しかし、米国経済は高い失業率の中、景気回復のペースが鈍化し、欧州ではEU諸国の債務問題により、景気の減速感が強まってきた。また、夏以降には急速に為替が円高に進行し、輸出企業の収益を圧迫するなど厳しい状況が継続した。さらにこれまで堅調であった新興国の景気にも減速傾向が見られ、欧州の財政問題や米国経済の停滞なども続いており、世界経済は予断を許さない状況にある。

このような状況のなか、当社グループは、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、販売価格の維持、原価改善活動等をグループ一丸となって取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.5%増の376億2千8百万円（単体は前期比11.4%増の269億8千8百万円）となった。損益面については、為替レートが円高基調で推移した一方で、太陽電池向けファインカーボン製品の拡販及び徹底したコスト削減等の施策を推進した結果、経常利益は前連結会計年度比26.4%増の45億9千8百万円（単体は前期比15.7%増の30億4千2百万円）となった。当期純利益は前連結会計年度比21.5%増の20億6千2百万円（単体は前期比30.2%増の17億1千1百万円）となった。

なお、セグメント別の業績は次の通りである。

(炭素製品関連)

電極部門については、国内において電炉業界の需要が弱含んでおり、一方海外においては円高の進行、競争激化により収益性が低下している。また、原燃料価格も上昇しており、厳しい事業環境となった。

ファインカーボン部門については、太陽電池関連業界の市場の拡大を受け、販売数量が大幅に増加した。

開発品部門については、リチウムイオン電池負極材は自動車用途への拡販努力により販売数量が増加した。炭化けい素繊維の販売は順調に推移した。

化成品部門については、関連業界の設備更新等の伸び悩みはみられるものの、概ね順調に推移した。

この結果、売上高は366億3千6百万円（前連結会計年度比8.1%増）、セグメント利益（営業利益）は45億1千5百万円（前連結会計年度比24.4%増）となった。

(不動産賃貸関連)

賃貸オフィスビルの稼働率が向上したため、売上高は5億1千3百万円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億7千5百万円（前連結会計年度比11.7%増）となった。

(その他)

産業用機械の製造・販売が減少し、売上高は4億7千8百万円(前連結会計年度比22.2%減)、セグメント利益(営業利益)は2千1百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)1千5百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ18億3千5百万円増加し、101億1千9百万円となった。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額22億1千1百万円及び法人税等の支払額13億8千3百万円があったが、税金等調整前当期純利益41億7千4百万円、減価償却費32億3千7百万円ならびに仕入債務の増加額14億2千2百万円により、56億2千6百万円の収入(前連結会計年度は59億8千7百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億4千7百万円により、10億3千4百万円の支出(前連結会計年度は10億3千8百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入17億円があったが、長期借入金の返済による支出23億9千4百万円及び短期借入金の純減少額16億8百万円により、29億3千6百万円の支出(前連結会計年度は37億9千5百万円の支出)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
炭素製品関連	33,669	111.4
不動産賃貸関連		
その他	478	80.8
合計	34,147	110.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は消費税等抜きの販売価格によるものである。

(2) 受注実績

当社グループの製品中化成品の一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
炭素製品関連	36,636	108.1
不動産賃貸関連	513	101.6
その他	478	77.8
合計	37,628	107.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
双日ジェクト株式会社			5,892	15.7
住友商事株式会社	5,790	16.5	4,519	12.0

(注)前連結会計年度の双日ジェクト株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、国内経済は震災の復旧・復興需要により年後半から緩やかな回復基調で推移していくものと予測される。しかし、欧州における財政赤字問題が深刻化し、アメリカの景気低迷、中国経済の減速など世界的な景気低迷が懸念され、更に大きく円高方向に振れた為替動向とあいまって、当社グループを取り巻く状況は厳しいものと思われる。

当連結会計年度からスタートした中期経営計画においては、新しい成長基盤を海外に求め、大胆にグローバル化を推進して世界に羽ばたく、拡大路線を目指している。当連結会計年度においては東日本大震災という想定外の事態が発生したにもかかわらず、当社グループ全員が一丸となってこの難局に立ち向かい、なんとか体制を立て直すことができた。2012年度は世界的な景気低迷等の影響により厳しい環境が続くと予想されるが、2013年度の中期経営計画の達成に向けて、

- (1) 本年度実施計画の必達
- (2) 製品別の販売戦略構築と実施
- (3) 効率的な生産体制の構築
- (4) 品質改善、開発への積極的挑戦
- (5) 新商品の開発
- (6) 目標管理の徹底

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、企業価値の向上を図っていく所存である。

また、環境問題やコーポレートガバナンスの強化にも積極的に取り組み、社会に貢献し、社会で尊敬される企業を目指していく考えである。

更に、当社は、企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現を目的として、当社株券等の大量買付行為への対応策を導入している。

(1) 基本的な考え方

当社取締役会は、当社株券等の大量買付行為に関し、たとえそれが当社取締役会の賛同を得ないものであっても、会社の資産の効率的な運用につながり、企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現をもたらすものであれば、何ら否定されるべきものではないと考える。しかし、このような株券等の大量買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、専ら会社の株価を上昇させて株券等を高値で会社関係者等に引き取らせる目的で行う買付けなど、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく損なうことが明白ないわゆる「濫用的買収」が存在する可能性があることは否定できない。

よって、当社株券等に対する大量買付行為が行われた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当該買付者に対する協議・交渉等を行うことを可能としたりすることにより、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益を実現するための合理的な枠組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策の導入が必要であると判断した。

(2) 当社株券等の大量買付行為への対応策の概要

大量買付者が、大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権の無償割当ての方法により、当社取締役会が定める一定の日における株主に対して新株予約権を無償で割り当てるものである。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもある。

この対抗措置の発動、不発動等の判断は当社取締役会が最終的な判断を行うが、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置する。当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとする。

大量買付行為への対応策は、平成24年3月29日開催の定時株主総会において承認され、その有効期間は、平成24年12月期に関する定時株主総会の終結の時までとする。また、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会または取締役会において大量買付行為への対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとする。以上により、本対応策は、株主の意向を反映し導入したものである。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1)為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が48.8%、当連結会計年度が52.7%となっており、その大部分が外貨建取引である。当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力してはいるものの、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(2)金利変動リスク

当社グループの長短借入金合計は、当連結会計年度末現在148億3千8百万円となっている。当社グループでは、借入金削減による財務体質の強化に努める一方、金利スワップ契約の締結により、金利変動リスクに対する対応策をとっているが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な金利変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3)特定業界への高い依存度

当社グループの売上高のおおよそ40%弱が人造黒鉛電極であり、当該製品はほぼ全量電炉鋼業界向けに販売している。よって電炉鋼業界の景気変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内外におけるさまざまな法的規制等を受けている。法令遵守を基本として事業活動を行っているが、関係法令等の変更や規制が強化された場合、その対応のため人的・物的資源の投入が必要になり、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(5)特定原材料価格の上昇

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めている。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の需給が逼迫し原材料価格が上昇した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(6)自然災害等の発生

当社グループは、製造業として安全衛生管理及び労働災害防止に努めているが、大地震等の自然災害やテロなどによる生産設備の損壊及び原材料や電力等の供給不足などの不測の事態が発生した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループは経営上の重要な契約等を行っていない。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、炭素製品関連事業に関して、当社生産技術本部研究所を中心に行っており、研究内容は主として客先ニーズに対応した新製品開発にウェイトを置いている。開発の重点は車載用リチウムイオン二次電池の負極材ならびに炭素繊維関連製品などである。このほか数年先のニーズに対応するための基礎研究活動も進めている。

なお、当連結会計年度の研究開発費は3億2千3百万円である。

(1) リチウムイオン二次電池用負極炭素材

当社のリチウムイオン二次電池用負極炭素材は、既に携帯電話やノートパソコン用途に実績があり、更なる高容量化の研究を進めている。一方、HEV、PHEV、EVなどの車載用にも既に複数社から認定を受け、出荷を開始している。現在は特性向上を狙った開発に注力している。

(2) 炭素繊維関連製品

太陽電池向け部材など、炭素繊維関連製品の性能向上と品質安定化のための製造技術開発を進めている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、626億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3千3百万円の増加となった。流動資産は、売掛債権が減少したが、たな卸資産、現金及び預金の増加により、337億4千3百万円と前連結会計年度末に比べ33億9千1百万円増加した。固定資産は、新規設備の稼働を含む減価償却の進展及び投資有価証券の時価下落により、289億2百万円と前連結会計年度末に比べ18億5千8百万円の減少となった。

負債は、291億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加した。流動負債は、短期借入金の減少があったが、仕入債務及び設備関係支払手形の増加により、216億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ9億7千7百万円増加した。固定負債は、長期借入金の減少により、74億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ9億6千1百万円減少となった。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少はあったが、当期純利益により、334億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1千6百万円増加となった。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、販売価格の維持、原価改善活動等をグループ総力をあげて取り組んできた。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ26億1千5百万円増加し、376億2千8百万円（7.5%増）となった。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ15億2百万円増加し、280億5千3百万円となった。原価率は、生産量の増加及び経費削減等製造コストの低減に努めたことから、為替レートが円高に推移したなかにおいても、74.6%と前連結会計年度に比べ1.2ポイント良化した。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億7千2百万円増加し、48億6千1百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ9億4千万円増加し、47億1千2百万円となった。

営業外損益は、主として、受取配当金及び雇用調整助成金の減少となったが、為替差益の増加により、前連結会計年度の1億3千4百万円の費用（純額）から1億1千4百万円の費用（純額）となった。経常利益は前連結会計年度に比べ9億6千万円増加し、45億9千8百万円となった。

特別損益は、前連結会計年度の1億2千6百万円の損失（純額）から4億2千3百万円の損失（純額）となった。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ6億6千3百万円増加し、41億7千4百万円となった。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額については、前連結会計年度の15億6千9百万円から、17億7千1百万円となり、少数株主損益調整前当期純利益は240億3百万円となった。また少数株主利益は、前連結会計年度に比べ9千6百万円増加し、3億4千1百万円となった。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ3億6千5百万円増加し、20億6千2百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ18億3千5百万円増加し、101億1千9百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億6千万円収入が減少し、56億2千6百万円の収入となった。たな卸資産の増減額が23億2千2百万円増加となった一方、売上債権の増減額が17億8千8百万円減少したことが主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4百万円支出が減少し、10億3千4百万円の支出となった。有形固定資産の取得による支出が8千2百万円増加したこと及び非連結子会社への出資による支出が6千4百万円減少したことが主な要因である。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億5千8百万円支出が減少し、29億3千6百万円の支出となった。短期借入金の純増減額が8億1千5百万円減少したことが主な要因である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、生産設備の合理化、製品の品質の向上及び新製品の開発を目的とした投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額に消費税等を含まない。）内訳は、次のとおりである。

当連結会計年度	
炭素製品関連	2,224 百万円
不動産賃貸関連	8
その他	0
合計	2,234

なお、その所要資金については、自己資金及び借入金により充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) セグメント内訳

平成23年12月31日現在

セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
炭素製品関連	4,944	11,530	2,914 (878,615) [222,985]	566	19,955	510
不動産賃貸関連	3,703		1,078 (52,654)	5	4,787	
その他	106	17	29 (11,433)	2	156	45
小計	8,754	11,547	4,022 (942,702) [222,985]	574	24,899	555
消去又は全社		372	74		446	
合計	8,754	11,175	3,947 (942,702) [222,985]	574	24,452	555

(2) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械 及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県富山市)	炭素製品関 連	電極製造設 備他	1,814	5,407	389 (251,362)	120	7,732	53
山梨工場 (山梨県山梨市)	炭素製品関 連	開発品製造 設備	144	53	34 (33,625) [16,419]	1	234	12
滋賀工場 (滋賀県近江八 幡市)	炭素製品関 連及び不動 産賃貸関連	ファイ ンカーボン製 造設備他	1,370	2,378	2,985 (152,684)	116	6,850	57
白河工場 (福島県白河市)	炭素製品関 連	ファイ ンカーボン製 造設備	537	692	198 (41,239)	10	1,438	3
ニューステージ 横浜 (横浜市神奈川 区)	不動産賃貸 関連	賃貸用ビル	3,195		137 (4,472)	5	3,338	

(3) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械 及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本テ クノカー ボン(株)	本社工場 (宮城県黒 川郡大郷 町)	炭素製品 関連	ファイ ンカーボン製 造設備	1,155	2,344	195 (405,977) [198,033]	285	3,981	115
日本カー ボンエン ジニアリ ング(株)	本社工場 (富山県富 山市)	炭素製品 関連及び その他	ファイ ンカーボン及 び産業機械 製造設備	256	79	29 (22,867)	3	368	63
九州炭素 工業(株)	本社工場 (福岡県柏 屋郡宇美 町)	炭素製品 関連	ファイ ンカーボン製 造設備	14	41	6 (4,620)	0	62	13
京阪炭素 工業(株)	本社工場 (三重県伊 賀市)	炭素製品 関連	ファイ ンカーボン製 造設備	165	139	42 (12,372)	2	350	40
東北テク ノカーボ ン(株)	本社工場 (宮城県黒 川郡大郷 町)	炭素製品 関連	ファイ ンカーボン製 造設備	43	274	(8,533) [8,533]	2	320	102

(4) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械 及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中央炭素 股? 有限 公司	中?工場 (中華民国 桃園県)	炭素製品 関連	炭素製品製 造設備	37	136	3 (4,830)	2	180	40

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでいない。
 2 金額に消費税等は含めていない。
 3 []は、連結会社以外からの賃借中の土地であり内数である。なお、年間賃借料は89百万円である。
 4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
富山工場 (富山県富山市)	炭素製品関連	電極製造設備	7年	139	465

国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
京阪炭素工業(株) (三重県伊賀市)	炭素製品関連	ファインカー ボン製造設備	7年	5	15

在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)		118,325,045		7,402	9,141	1,851

(注) 資本準備金の減少は、平成15年3月28日開催の定時株主総会において決議された欠損てん補額3,195百万円及びその他資本剰余金への組入額5,946百万円である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	63	108	99	5	14,503	14,826	
所有株式数(単元)		31,567	2,613	5,549	17,565	15	60,194	117,503	822,045
所有株式数の割合(%)		26.87	2.22	4.72	14.95	0.01	51.23	100.0	

(注) 1 自己株式 4,611,845株は「個人その他」に 4,611単元及び「単元未満株式の状況」に 845株含めて記載してある。なお、自己株式 4,611,845株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年12月31日現在の実質保有残高は、4,610,845株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	10,450	8.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,625	4.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	3,860	3.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,792	3.21
ドイチェバンク アーゲー フランクフルト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	JONGHOFSTRASSE 5/11 F RANKFURT (東京都中央区月島4-16-13)	3,203	2.71
山内 正義	千葉県浦安市	2,785	2.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,424	2.05
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,107	1.78
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,632	1.38
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEM AN STREET LONDON EC2 P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,444	1.22
計		37,324	31.54

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

10,450千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

2,424千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式 4,610千株(3.90%)がある。

3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年11月21日付けで提出された変更報告書により、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社ならびに日興アセットマネジメント株式会社が平成23年11月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平成23年11月15日	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,518	2.97
平成23年11月15日	中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,100	0.93
平成23年11月15日	日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	235	0.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,610,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,893,000	112,893	同上
単元未満株式	普通株式 822,045		同上
発行済株式総数	118,325,045		
総株主の議決権		112,893	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 845株が含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1千株(議決権 1個)含まれている。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 15千株(議決権 15個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2-6-1	4,610,000	-	4,610,000	3.90
計		4,610,000	-	4,610,000	3.90

- (注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1千株ある。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	9	2
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式売渡によるもの)	0	0		
保有自己株式数	4,610	0	4,612	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保、強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えている。

当社の剰余金の配当は、基本的には中間配当及び期末配当の年2回行うこととしている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の剰余金の配当については、資金需要に配慮しつつ、長期的かつ安定的な配当を実施するという基本方針に基づき、1株当たり5円とした。

なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議機関	決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
定時株主総会	平成24年3月29日	568	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	857	643	366	343	277
最低(円)	415	173	156	235	139

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	256	260	256	251	238	227
最低(円)	228	215	225	226	194	211

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		田島茂雄	昭和19年1月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年11月 当社執行役員生産技術本部富山工場長 平成15年3月 当社取締役生産技術本部長 平成16年3月 当社常務取締役生産技術本部長 平成17年3月 当社専務取締役生産技術本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現)	注2	36
代表取締役副社長	生産技術本部長	伊東郁夫	昭和22年2月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員生産技術本部富山工場長 平成17年3月 当社取締役生産技術本部富山工場長 平成19年3月 当社常務取締役生産技術本部長 平成21年3月 当社専務取締役生産技術本部長 平成23年1月 当社代表取締役副社長兼生産技術本部長(現)	注2	21
常務取締役	営業本部長兼電極販売部長	太田武	昭和28年1月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員営業本部電極販売部長 平成19年3月 当社取締役営業本部副本部長兼電極販売部長 平成21年3月 当社常務取締役営業本部電極販売部長 平成22年3月 当社常務取締役営業本部副本部長兼電極販売部長 平成23年1月 当社常務取締役営業本部長兼電極販売部長(現)	注2	10
常務取締役	富山工場長	本橋義時	昭和23年5月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成20年8月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場製造部長 平成20年10月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場長 平成21年3月 当社取締役生産技術本部滋賀工場長 平成23年1月 当社常務取締役生産技術本部富山工場長(現)	注2	10
常務取締役	経営管理本部長	美浦敬一	昭和29年6月6日生	昭和53年4月 (株)富士銀行入行 平成19年4月 当社入社、執行役員経営管理本部総合企画部長 平成21年4月 当社上席執行役員経営管理本部副本部長兼総合企画部長 平成22年3月 当社取締役経営管理本部長兼総合企画部長 平成24年1月 当社常務取締役経営管理本部長(現)	注2	6
取締役	滋賀工場長	山崎裕功	昭和35年12月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員生産技術本部富山工場製造部長 平成23年1月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場長 平成23年3月 当社取締役生産技術本部滋賀工場長(現)	注2	14
取締役	業務管理部長	武田道夫	昭和34年9月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年3月 当社生産技術本部滋賀工場製造部長 平成19年3月 当社生産技術本部生産技術部長兼開発部長 平成21年1月 当社生産技術本部白河工場長 平成22年3月 当社経営管理本部業務管理部長 平成23年1月 当社執行役員経営管理本部業務管理部長 平成24年3月 当社取締役経営管理本部業務管理部長(現)	注2	
取締役	営業本部副本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長	宮下尚史	昭和39年2月8日生	平成4年6月 当社入社 平成20年4月 当社営業本部大阪支店長 平成23年1月 当社執行役員営業本部FC販売第1部長兼大阪支店長 平成23年11月 当社執行役員FC販売第1部長兼FC販売第2部長兼大阪支店長 平成24年1月 当社執行役員営業本部副本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長 平成24年3月 当社取締役営業本部副本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長(現)	注2	
常勤監査役		舘和行	昭和26年12月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社営業本部ファインカーボン販売部長 平成17年4月 当社執行役員営業本部ファインカーボン販売部長 平成21年4月 当社次席執行役員営業本部ファインカーボン販売部長 平成22年3月 当社常勤監査役(現)	注3	5
常勤監査役		荒木繁	昭和31年4月28日生	昭和56年4月 安田信託銀行(株)入行 平成17年7月 みずほ信託銀行(株)総合基金営業部長 平成22年5月 みずほ代行ビジネス(株)出向 平成22年8月 みずほトラストオペレーションズ(株)常務執行役員 平成24年3月 当社常勤監査役(現)	注1,3	
監査役		高橋明人	昭和50年3月30日生	平成12年4月 弁護士登録 平成17年4月 ニューヨーク州弁護士登録 平成21年9月 高橋・片山法律事務所開設 平成22年12月 (株)興人監査役(社外監査役)(現) 平成24年3月 当社監査役(現)	注1,4	
計						102

- (注) 1. 荒木 繁氏及び高橋明人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。また、当社は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている。
2. 任期は平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
3. 任期は平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
4. 任期は平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
植 野 道 雄	昭和21年 10月3日生	昭和45年5月 (株)富士銀行入行 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行専務取締役 平成16年4月 みずほ総合研究所(株)代表取締役副社長 平成19年6月 (株)アヴァンティスタッフ代表取締役会長 平成20年6月 日本精工(株)社外取締役(現) 平成22年6月 トビー工業(株)常勤監査役(現)	(注)	

(注) 任期は就任した時から退任した監査役の任期満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を確保し、企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、事業環境の急変に即応できる経営体制の構築を推進している。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役（会）、及び会計監査人を設置している。取締役会においては、意思決定と取締役の業務執行の監督を行っている。業務執行を迅速かつ効率的に行うため、内部統制機能の充実、職務権限規定等の運用を行うことにより、その実効性を図っている。また、コンプライアンスを含むリスク管理、経営の透明性確保や公正な情報開示等の取り組みを行っている。これら取締役の職務の執行に当たり、監査役は監査機能を担い、取締役会と監査役（会）はひとつの枠組みの中でそれぞれの機能を果たすことでガバナンス体制が構築されており、十分に機能していると判断していることから、現状の体制を採用している。今後も引き続き、業務の効率性アップ、リスク管理の強化、経営の透明性確保に向け、ガバナンス体制の充実を図っていく。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

イ．取締役及び取締役会

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。有価証券報告書提出日現在、取締役は8名であり、社外取締役はいない。取締役会は原則として月2回、また必要に応じて適宜開催され、経営の基本方針を決定するとともに、重要事項の報告を受けている。

ロ．執行役員

有価証券報告書提出日現在、執行役員は2名である。執行役員は、取締役及び取締役会が決定する基本方針のもと、分掌する業務の責任を担い執行している。

ハ．監査役及び監査役会

監査役は3名（常勤2名、非常勤1名）であり、うち2名（常勤1名、非常勤1名）が社外監査役である。監査役は、会計監査人や内部監査室との相互連携により、監査実効性の充実を図っている。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備している。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」）に記録し、保存している。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧することができる。

ロ．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

危機の発生について全力を挙げてその予防を図ると共に、万一発生した危機に対しては、正確かつ迅速に、誠意を持って解決にあたり、会社の社会的信用の維持と損害の軽減に努めることを基本方針として、危機管理基本マニュアルを制定している。

八．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っている。

- (イ)取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な中長期の目標を明確にし、その目標を具体化するため、毎期、事業部門毎の業績目標と研究開発や設備投資を含めた予算を設定し実施計画を策定している。
- (ロ)各事業部門を担当する取締役は、実施計画達成のための具体的施策や権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を構築している。
- (ハ)経営管理本部長は、月次の業績を迅速に管理会計としてデータ化し、取締役会で報告している。
- (ニ)各事業部門を担当する取締役は、目標との差異要因を分析して本部長会議で報告し、必要に応じ目標を修正している。
- (ホ)各事業部門を担当する取締役は、(ニ)の議論を踏まえ、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を改善している。

二．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社及びグループ各社の取締役及び監査役ならびに使用人すべてを対象とし、倫理法令遵守の基準であり手引書ともなる「倫理法令遵守の基本方針」及び「日本カーボン行動基準」を制定し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底している。

また、その実現のため、以下の組織体制を確立している。

- (イ)社長を議長として、取締役及び監査役（オブザーバー）から成る、倫理法令遵守委員会を設置することで、倫理法令遵守関係の全てを統括、決定できる体制としている。
- (ロ)倫理法令遵守委員会の下に、倫理法令遵守統括室を置き、事務局業務を含め一貫して取り扱う体制としている。
- (ハ)倫理法令遵守統括室は、当社全部門及びグループ各社を直轄する体制としている。倫理法令遵守に関する事項につき社員からの報告、相談に対応する直通窓口を設置するとともに、疑義ある事項の調査、是正及び遵守状況のチェックを行い、倫理法令遵守委員会に報告している。
- (ニ)(ハ)における報告、相談を行った者がいかなる場合も不利益を被らないための運用マニュアルを設定している。

ホ．当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社経営管理本部総合企画部をグループ各社全体の内部統制に関する担当部署とし、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示事項の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めている。

へ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査業務に必要な場合は、内部監査室に所属の使用人に対し、必要な事項を命令することが出来るものとしている。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けない。

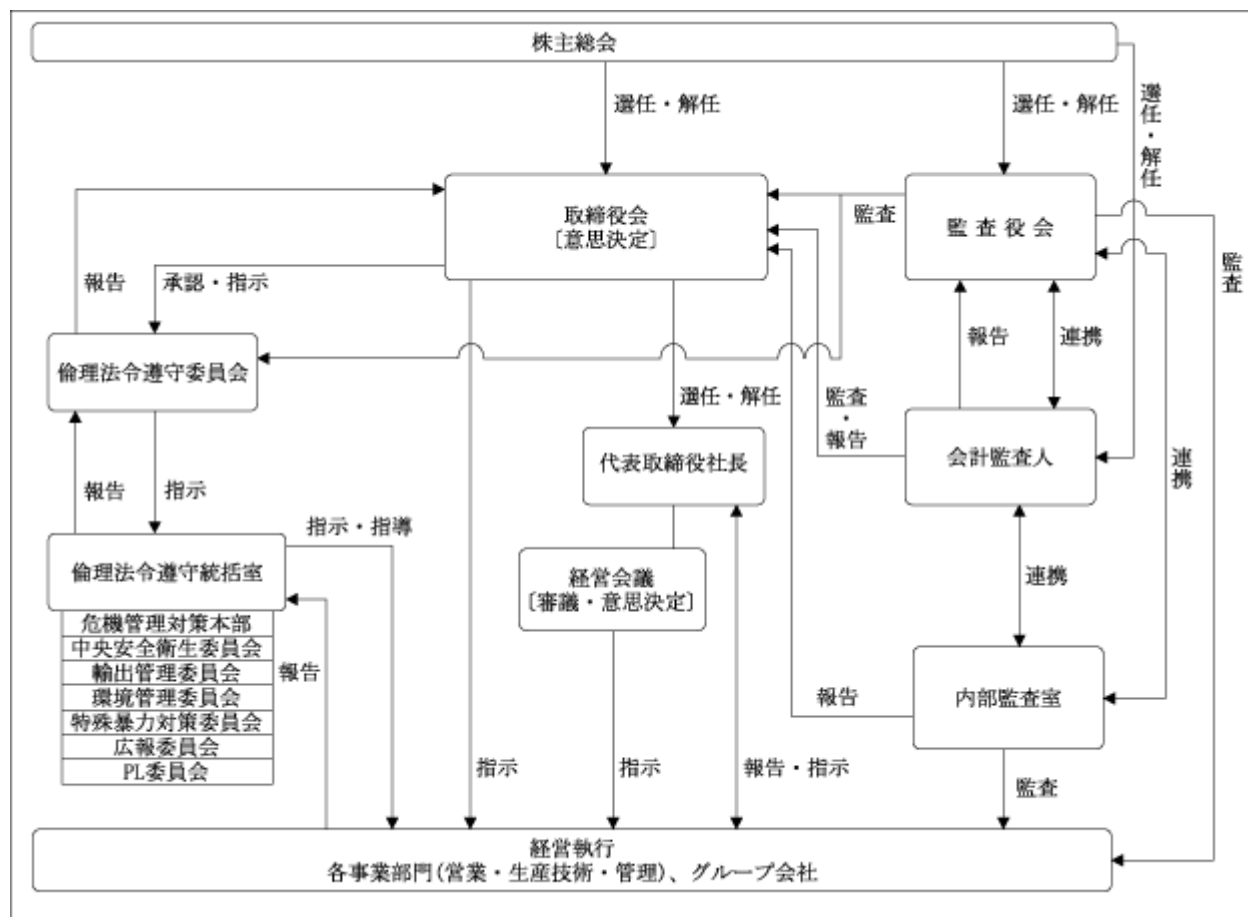
チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、監査役と監査役会との協議により決定する方法により、当社及びグループ会社に重要な影響を及ぼす事項を報告するものとしている。ただし、これらの事項に関する重大な事実を発見した取締役及び使用人は、監査役に直接報告することができるものとしている。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会による、取締役及び重要な使用人からの個別ヒヤリングおよび監査役会と監査法人の意見交換会を開催するものとしている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりである。



3) リスク管理体制の整備の状況

イ．コンプライアンス体制

当社では、倫理法令遵守の徹底なくして会社の永続的、安定的発展はもちろんのこと存続すらないとの認識のもと、倫理法令遵守の徹底を経営の基本原則としている。そこで、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実で公正な企業活動遂行のため、「倫理法令遵守の基本方針」及び「日本カーボン行動基準」を制定し、グループ全体で倫理法令遵守確立に取り組んでいる。組織上の体制としては「倫理法令遵守委員会」がその根幹となり、その下に「倫理法令遵守統括室」を設置することにより、法令遵守はもとより、リスク管理の徹底、株主、取引先、地域社会等ステークホルダーへの透明性を高める体制を築いている。

ロ．危機管理

当社は、危機の発生について全力を挙げてその予防を図るとともに、万一発生した危機に対しては、正確かつ迅速に、誠意を持って解決にあたり、会社の社会的責任、信用の維持、損害の軽減に努めることを基本方針に、危機管理基本マニュアルを定め対応している。この中では、危機を全社的危機、関連部門での対処可能な危機（個別危機）に分け、連絡及び対策指示ルートをマニュアル化して、迅速かつ適切な危機管理を行うべく体制を整えている。

ハ．内部告発制度

当社は、社内における各種の報告、相談、告発などの窓口として、倫理法令遵守統括室を設け対応している。この中では、統括室長への専用回線を設け、いかなる場合も相談者が不利益を被らないことなど運用マニュアルを設けて、違反への予防、早期の対処に努めている。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営トップの直属として内部監査室を設置し1名を配属させ、当社及びグループ会社の内部監査体制の充実を図っている。内部統制部門である倫理法令遵守統括室の定める内部統制システムの整備及び運用の方針や具体策をもとに、内部監査室は年間の監査計画を立案し、それに基づき、グループ内各組織の業務プロセスの適正性、財務報告の信頼性等の内部監査を実施する。内部監査室は監査の結果を監査対象部門に伝え、改善状況を確認し、フォローアップ監査の結果を取締役会へ報告する。内部監査室は、必要に応じて会計監査人と連携を行うとともに、監査役会においても、定例的に監査報告や情報交換を行い、実効性のある監査の実現に努めている。

監査役監査については、常勤監査役2名（社外1名）、非常勤監査役1名（社外1名）の計3名で構成されており、監査役会で策定された監査の方針、監査計画に基づき監査役監査を実施している。また、監査役は会計監査人から監査計画、監査体制の説明を受けるほか、実地棚卸等の立会いや、会計監査結果報告等の受領と情報交換等を行う定例会合を実施し、会計監査人との連携を図っている。監査役は、取締役会その他重要会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の意思決定、職務執行の適法性に関する監査を行っている。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任していないが、社外監査役を2名選任している。この体制により、公平、中立な視点による業務執行に対する監督機能強化、透明性の向上を図っている

社外監査役の荒木繁氏は、相当期間に亘り金融業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。高橋明人氏は弁護士として法律専門的見地ならびに経営に関する高い見識を有している。また、荒木氏及び高橋氏は当社との特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと当社は判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている。この独立役員である2名の社外監査役を含む監査役制度の採用により、公正、中立な視点による業務執行に対する経営監視機能の強化、透明性の向上を図っている。

社外監査役の選任に関する考え方は、取締役から独立性が高く、企業経営に精通し、財務会計に関する知見を有する人材を基準としている。

役員報酬等の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	157	130	26	9
監査役(社外監 査役を除く。)	13	12	0	1
社外役員	17	16	1	3

- (注) 1 取締役の支給額には使用人兼務役員の使用人分の給与は含まれていない。
2 取締役の員数および報酬には、平成23年3月30日に退任した取締役を含めている。
3 監査役の員数および報酬には、平成23年3月30日に退任した監査役を含めている。
4 上記のほか、平成19年3月29日開催の第148回定時株主総会において決議された役員退職慰労金を取締役2名に32百万円支給している。

2) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
21	2	使用人兼務役員の使用人部分の給与

3) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と賞与から構成されており、業績のほか当社の一定の基準に従い算出している。また、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、取締役は年額300百万円、監査役は年額50百万円を限度とすることが定められている。

株式の保有状況

1) 投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

銘柄数 48銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,640百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,879,000	791	財務取引の強化及び円滑化のため
大陽日酸(株)	704,000	504	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
共英製鋼(株)	300,000	397	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,255,000	192	財務取引の強化及び円滑化のため
住友商事(株)	115,000	132	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,160	93	財務取引の強化及び円滑化のため
(株)滋賀銀行	207,000	91	財務取引の強化及び円滑化のため
住友金属工業(株)	411,000	82	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
大同特殊鋼(株)	158,000	75	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
(株)みずほ信託銀行	892,331	74	財務取引の強化及び円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱横浜銀行	1,879,000	683	財務取引の強化及び円滑化のため
共英製鋼㈱	300,000	428	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
大陽日酸㈱	704,000	378	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,736,858	180	財務取引の強化及び円滑化のため
住友商事㈱	115,000	119	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
㈱滋賀銀行	207,000	108	財務取引の強化及び円滑化のため
大同特殊鋼㈱	158,000	76	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	32,160	68	財務取引の強化及び円滑化のため
住友金属工業㈱	411,000	57	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
㈱大垣共立銀行	194,000	48	財務取引の強化及び円滑化のため
阪和興業㈱	100,000	33	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	23,675	33	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
虹技㈱	115,000	32	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
東京鐵鋼㈱	150,000	32	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
片倉工業㈱	45,000	32	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
エア・ウォーター㈱	31,000	30	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
オイレス工業㈱	19,845	28	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	186,000	27	財務取引の強化及び円滑化のため
東ソー㈱	117,500	24	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
三井化学㈱	92,000	21	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
N K S Jホールディングス㈱	13,250	20	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
㈱S U M C O	34,560	19	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
愛知製鋼㈱	44,000	17	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
大阪製鐵㈱	11,000	16	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
ダイソー㈱	59,000	14	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
新日本製鐵㈱	72,593	13	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
中部鋼鈹㈱	24,000	9	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
大豊工業㈱	13,320	8	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
宇部興産㈱	33,000	6	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
日本化学工業㈱	50,000	6	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

当社は会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けている。同監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、特別の利害関係はない。当事業年度は三澤幸之助氏及び山本哲生氏の2名が業務を執行し、公認会計士5名、その他7名が補助者として監査業務を実施している。なお、上記「その他」は公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者である。

業務執行社員の継続関与年数については、同監査法人が法令等に準拠して定める内部規程によりローテーションが組まれており全員7年以内であるため、記載を省略している。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	6	-	6	-
計	40	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段定めていないが、監査計画等を勘案して決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加及び会計専門誌の購読等を通じて、会計制度の動向及び会計基準等の内容を把握し的確に対応することができるように努めている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,398	10,234
受取手形及び売掛金	4 9,749	4 8,979
商品及び製品	6,297	8,052
仕掛品	3,514	3,250
原材料及び貯蔵品	1,868	2,539
繰延税金資産	127	227
その他	5 396	5 460
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	30,351	33,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,877	19,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,824	10,303
建物及び構築物(純額)	9,052	8,754
機械及び装置	36,207	37,540
減価償却累計額	24,171	26,364
機械及び装置(純額)	12,036	11,175
車両運搬具及び工具器具備品	2,583	2,816
減価償却累計額	2,028	2,241
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	554	574
土地	3,947	3,947
建設仮勘定	9	132
有形固定資産合計	2 25,601	2 24,584
無形固定資産	127	84
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,128	1 2,680
長期貸付金	204	195
繰延税金資産	384	347
その他	1 1,346	1 1,043
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	5,031	4,233
固定資産合計	30,760	28,902
資産合計	61,111	62,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,512	4 6,830
短期借入金	2 12,793	2 11,095
未払法人税等	764	1,049
繰延税金負債	2	1
設備関係支払手形	-	4 838
賞与引当金	55	59
役員賞与引当金	40	41
その他	1,537	1,767
流動負債合計	20,706	21,684
固定負債		
長期借入金	2 4,407	2 3,742
繰延税金負債	414	383
退職給付引当金	2,244	2,137
役員退職慰労引当金	71	68
環境対策引当金	209	209
資産除去債務	-	72
その他	1,110	883
固定負債合計	8,459	7,497
負債合計	29,165	29,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	13,867	15,361
自己株式	864	866
株主資本合計	28,206	29,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762	535
繰延ヘッジ損益	41	41
為替換算調整勘定	49	62
その他の包括利益累計額合計	671	431
少数株主持分	3,067	3,333
純資産合計	31,946	33,463
負債純資産合計	61,111	62,645

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	35,012	37,628
売上原価	1 26,550	28,053
売上総利益	8,461	9,574
販売費及び一般管理費	2, 3 4,689	2, 3 4,861
営業利益	3,772	4,712
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	104	71
持分法による投資利益	0	5
為替差益	-	66
受取賃貸料	20	18
雇用調整助成金	32	-
その他	96	28
営業外収益合計	259	195
営業外費用		
支払利息	294	259
為替差損	63	-
その他	36	51
営業外費用合計	394	310
経常利益	3,637	4,598
特別利益		
保険差益	-	90
特別利益合計	-	90
特別損失		
固定資産除却損	4 37	4 75
投資有価証券評価損	89	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
災害による損失	-	5 360
特別損失合計	126	514
税金等調整前当期純利益	3,510	4,174
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,649
法人税等調整額	199	121
法人税等合計	1,569	1,771
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,403
少数株主利益	244	341
当期純利益	1,696	2,062

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	228
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	26
その他の包括利益合計	-	254
包括利益	-	2,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,819
少数株主に係る包括利益	-	329

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,402	7,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,402	7,402
資本剰余金		
前期末残高	7,800	7,800
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,800	7,800
利益剰余金		
前期末残高	12,739	13,867
当期変動額		
剰余金の配当	568	568
当期純利益	1,696	2,062
当期変動額合計	1,127	1,493
当期末残高	13,867	15,361
自己株式		
前期末残高	846	864
当期変動額		
自己株式の取得	18	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	17	2
当期末残高	864	866
株主資本合計		
前期末残高	27,096	28,206
当期変動額		
剰余金の配当	568	568
当期純利益	1,696	2,062
自己株式の取得	18	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,110	1,491
当期末残高	28,206	29,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	921	762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	227
当期変動額合計	158	227
当期末残高	762	535
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	41	41
為替換算調整勘定		
前期末残高	46	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	13
当期変動額合計	2	13
当期末残高	49	62
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	809	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	239
当期変動額合計	138	239
当期末残高	671	431
少数株主持分		
前期末残高	2,835	3,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	265
当期変動額合計	231	265
当期末残高	3,067	3,333
純資産合計		
前期末残高	30,741	31,946
当期変動額		
剰余金の配当	568	568
当期純利益	1,696	2,062
自己株式の取得	18	2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	25
当期変動額合計	1,204	1,516
当期末残高	31,946	33,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,510	4,174
減価償却費	3,516	3,237
退職給付引当金の増減額（は減少）	20	106
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	3
受取利息及び受取配当金	110	76
為替差損益（は益）	201	183
支払利息	294	259
持分法による投資損益（は益）	0	5
保険差益	-	90
固定資産除却損	37	75
投資有価証券評価損益（は益）	89	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
売上債権の増減額（は増加）	1,049	738
たな卸資産の増減額（は増加）	110	2,211
未収入金の増減額（は増加）	-	78
仕入債務の増減額（は減少）	1,300	1,422
未払金の増減額（は減少）	232	276
前受金の増減額（は減少）	-	89
預り金の増減額（は減少）	78	4
その他	54	45
小計	7,389	6,822
利息及び配当金の受取額	108	78
利息の支払額	290	257
法人税等の還付額	70	31
法人税等の支払額	1,302	1,383
保険金の受取額	11	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,987	5,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	964	1,047
無形固定資産の取得による支出	25	5
投資有価証券の取得による支出	7	7
長期貸付金の回収による収入	9	9
非連結子会社への出資による支出	64	-
その他	13	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,038	1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,424	1,608
長期借入れによる収入	1,400	1,700
長期借入金の返済による支出	2,178	2,394
自己株式の純増減額（は増加）	17	2
配当金の支払額	564	565
少数株主への配当金の支払額	10	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,795	2,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,354	1,835
現金及び現金同等物の期首残高	6,929	8,283
現金及び現金同等物の期末残高	8,283	10,119

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結会社は、新日本テクノカーボン(株)、日本カーボンエンジニアリング(株)、京阪炭素工業(株)、九州炭素工業(株)、東北テクノカーボン(株)、中央炭素(股)及び(株)日花園の7社である。子会社のうち、(有)エス・テー・エス及び浙江翔日科技炭素有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。なお、子会社(株)八重洲三栄社は平成22年10月4日付で清算終了している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社日本カーボン・メルセン(株)は持分法を適用している。非連結子会社2社及び関連会社東邦炭素工業(株)の当期純損益及び利益剰余金等の及ぼす影響は軽微であるため、持分法は適用していない。なお、日本カーボン・ローレンヌ(株)は平成22年7月1日付で社名を日本カーボン・メルセン(株)に変更している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて連結会計年度と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社、国内連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)及び(株)日花園は、定額法を採用している。国内連結子会社新日本テクノカーボン(株)、東北テクノカーボン(株)、京阪炭素工業(株)ならびに九州炭素工業(株)は、建物(建物附属設備は除</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結会社は、新日本テクノカーボン(株)、日本カーボンエンジニアリング(株)、京阪炭素工業(株)、九州炭素工業(株)、東北テクノカーボン(株)、中央炭素(股)及び(株)日花園の7社である。子会社のうち、(有)エス・テー・エス及び浙江翔日科技炭素有限公司は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社日本カーボン・メルセン(株)は持分法を適用している。非連結子会社2社及び関連会社東邦炭素工業(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる損益への影響はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
<p>く)については定額法を、その他の減価償却資産については定率法を採用している。また、在外連結子会社中央炭素(股)は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(3,005百万円)については、10年による均等額を、新日本テクノカーボン(株)については、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p>	建物及び構築物	17年～50年	機械及び装置	9年	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。 役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	17年～50年				
機械及び装置	9年				

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>						
<p>環境対策引当金 当社及び連結子会社新日本テクノカーボン(株)は、「廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っている。 ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <table border="1" data-bbox="220 1048 730 1249"> <thead> <tr> <th>ヘッジ対象</th> <th>ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建売掛金及び外貨建予定取引</td> <td>為替予約及び通貨スワップ</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>金利スワップ</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされる為、検証を省略している。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建売掛金及び外貨建予定取引	為替予約及び通貨スワップ	借入金	金利スワップ	<p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>
ヘッジ対象	ヘッジ手段						
外貨建売掛金及び外貨建予定取引	為替予約及び通貨スワップ						
借入金	金利スワップ						

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準) 連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用していたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 当連結会計年度においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、損益に与える影響はない。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は74百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「設備関係支払手形」(当連結会計年度96百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額(は減少)」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は 203百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示していた「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100の1を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」は96百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、区分掲記していた「雇用調整助成金」(当連結会計年度4百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未収入金の増減額(は増加)」及び「前受金の増減額(は減少)」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は55百万円及び「前受金の増減額(は減少)」は53百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">子会社出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>	投資有価証券(株式)	5百万円	子会社出資金	321 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">子会社出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>	投資有価証券(株式)	5百万円	子会社出資金	321 "		
投資有価証券(株式)	5百万円										
子会社出資金	321 "										
投資有価証券(株式)	5百万円										
子会社出資金	321 "										
<p>2 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,529百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件について、短期借入金6,301百万円、長期借入金1,875百万円の担保に供している。</p>	有形固定資産	11,529百万円	<p>2 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,066百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件について、短期借入金4,732百万円、長期借入金1,835百万円の担保に供している。</p>	有形固定資産	11,066百万円						
有形固定資産	11,529百万円										
有形固定資産	11,066百万円										
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本カーボン・メルセン(株)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	日本カーボン・メルセン(株)	150百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本カーボン・メルセン(株)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浙江翔日科技炭素有限公司</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(4,180千人民元)</p>	日本カーボン・メルセン(株)	150百万円	浙江翔日科技炭素有限公司	53 "				
日本カーボン・メルセン(株)	150百万円										
日本カーボン・メルセン(株)	150百万円										
浙江翔日科技炭素有限公司	53 "										
<p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> </table>	受取手形	119百万円	支払手形	166 "	<p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">354 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </table>	受取手形	91百万円	支払手形	354 "	設備関係支払手形	11 "
受取手形	119百万円										
支払手形	166 "										
受取手形	91百万円										
支払手形	354 "										
設備関係支払手形	11 "										
<p>5 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が97百万円含まれている。</p>	<p>5 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が89百万円含まれている。</p>										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 44百万円	
2 このうち主な費用及び金額は、次の通りである。 給料・賞与手当 788百万円 販売手数料 664 〃 販売運賃・包装費 1,455 〃 役員退職慰労引当金繰入額 13 〃 退職給付費用 161 〃 役員賞与引当金繰入額 38 〃	2 このうち主な費用及び金額は、次の通りである。 給料・賞与手当 743百万円 販売手数料 702 〃 販売運賃・包装費 1,670 〃 役員退職慰労引当金繰入額 13 〃 退職給付費用 86 〃 役員賞与引当金繰入額 33 〃
3 一般管理費に含まれる研究開発費 92百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 228百万円
4 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。 日本カーボン(株) 電極・ファインカーボン関連設備 17百万円 賃貸用オフィスビル設備 8 〃 新日本テクノカーボン(株) ファインカーボン関連設備 5 〃 その他 5 〃 計 37百万円	4 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。 日本カーボン(株) 電極・ファインカーボン関連設備 71百万円 その他 4 〃 計 75百万円
	5 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるたな卸資産の滅失、操業休止期間中の固定費、ならびに設備復旧費用他である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,557百万円
少数株主に係る包括利益	242 〃
計	1,800百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	158百万円
繰延ヘッジ損益	23 〃
為替換算調整勘定	6 〃
計	141百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	118,325			118,325

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,539	67	5	4,602

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 67千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	568	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	118,325			118,325

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,602	9	0	4,610

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 9千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	568	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目金額との関係 (平成22年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目金額との関係 (平成23年12月31日)
現金及び預金勘定 8,398百万円	現金及び預金勘定 10,234百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 115 "	預入期間3ヶ月超の定期預金 115 "
現金及び現金同等物 8,283百万円	現金及び現金同等物 10,119百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び 工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,044百万円</td> <td>27百万円</td> <td>1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>425 "</td> <td>22 "</td> <td>447 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>618百万円</td> <td>5百万円</td> <td>623百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両及び 工具器具備品	合計	取得価額 相当額	1,044百万円	27百万円	1,071百万円	減価償却 累計額相当額	425 "	22 "	447 "	期末残高 相当額	618百万円	5百万円	623百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び 工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,044百万円</td> <td>4百万円</td> <td>1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>574 "</td> <td>3 "</td> <td>577 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>469百万円</td> <td>1百万円</td> <td>470百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両及び 工具器具備品	合計	取得価額 相当額	1,044百万円	4百万円	1,048百万円	減価償却 累計額相当額	574 "	3 "	577 "	期末残高 相当額	469百万円	1百万円	470百万円
	機械及び装置	車両及び 工具器具備品	合計																														
取得価額 相当額	1,044百万円	27百万円	1,071百万円																														
減価償却 累計額相当額	425 "	22 "	447 "																														
期末残高 相当額	618百万円	5百万円	623百万円																														
	機械及び装置	車両及び 工具器具備品	合計																														
取得価額 相当額	1,044百万円	4百万円	1,048百万円																														
減価償却 累計額相当額	574 "	3 "	577 "																														
期末残高 相当額	469百万円	1百万円	470百万円																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 153百万円	1年以内 152百万円																																
1年超 487 "	1年超 335 "																																
合計 640百万円	合計 487百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																
支払リース料 164百万円	支払リース料 160百万円																																
減価償却費相当額 154 "	減価償却費相当額 150 "																																
支払利息相当額 13 "	支払利息相当額 10 "																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっている。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっている。	同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、関連会社及び取引先企業に対し長期貸付を行っており、信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にある。借入金の用途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について営業部門及び経理財務担当部署が取引先の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクは僅少である。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っている。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等

を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,398	8,398	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	9,749 0		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,748 3,064	9,748 3,064	
(4) 長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金 を含む) 貸倒引当金(2)	214 19		
	195	195	
資産計	21,407	21,407	
(1) 支払手形及び買掛金	5,512	5,512	
(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を除く)	10,504	10,504	
(3) 未払法人税等	764	764	
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を含む)	6,697	6,833	135
負債計	23,478	23,614	135
デリバティブ取引(3)	(64)	(64)	-

- (1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除している。
(2) 長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除している。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっている。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

- (4) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率(残存期間を考慮)で割り引いた現在価値により算定している。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 未払法人税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用する合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式 非上場株式	5
其他有価証券 非上場株式	58

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めていない。

- (注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,398	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,748	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの (1)其他	-	1	-	-
長期貸付金	9	147	37	-
合計	18,157	149	37	-

- (注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、関連会社及び取引先企業に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にある。借入金の用途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について営業部門及び経理財務担当部署が取引先の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクは僅少である。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っている。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,234	10,234	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	8,979 0		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,978 2,617	8,978 2,617	
(4) 長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金 を含む) 貸倒引当金(2)	204 19		
	185	185	
資産計	22,015	22,015	
(1) 支払手形及び買掛金	6,830	6,830	
(2) 設備関係支払手形	838	838	
(3) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を除く)	8,835	8,835	
(4) 未払法人税等	1,049	1,049	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を含む)	6,002	6,100	97
負債計	23,557	23,654	97
デリバティブ取引(3)	(66)	(66)	

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除している。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率(残存期間を考慮)で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 短期借入金、ならびに(4) 未払法人税等
短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用する合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式 非上場株式	5
その他有価証券 非上場株式	58

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,234	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,978	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1)その他	-	1	-	-
長期貸付金	9	147	28	-
合計	19,222	149	28	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,766	1,477	1,288
小計		2,766	1,477	1,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	296	311	14
	(2) その他	1	1	0
小計		298	312	14
合計		3,064	1,790	1,273

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損89百万円を計上している。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,365	1,476	889
小計		2,365	1,476	889
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	249	306	56
	(2) その他	1	1	0
小計		251	307	56
合計		2,617	1,784	833

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14	5	
合計	14	5	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,001	-	26

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	短期借入金	2,600	2,600	90
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,177	3,012	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	78	-	0

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	短期借入金	2,600	2,200	66
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,142	2,977	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。	当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、平成23年1月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行している。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務	3,105	2,802
(2) 年金資産	396	306
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,709	2,496
(4) 未認識数理計算上の差異	236	156
(5) 未認識過去勤務債務 (2)	228	204
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	2,244	2,137
(7) 退職給付引当金 (6)	2,244	2,137

(注)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	同左

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 勤務費用	161	156
(2) 利息費用	41	38
(3) 期待運用収益(減算)	3	9
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	76	84
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	278	-
(6) 過去勤務債務の費用処理額	23	23

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理している。	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。	同左
(6) 会計処理基準変更時差異の処理年数	主として10年である。連結子会社新日本テクノカーボン(株)は5年の期間によっている。	

前△ 次△

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">888 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">100 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">84 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>未払和解金</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>繰越ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">556 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,076百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">565 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定繰入額</td><td style="text-align: right;">447 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">556 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	3百万円	固定資産除却損否認額	43 "	退職給付引当金	888 "	たな卸資産評価損否認額	100 "	未払事業税否認額	57 "	役員退職慰労引当金	29 "	賞与引当金繰入超過額	24 "	子会社株式評価損否認額	82 "	役員賞与引当金	11 "	環境対策引当金	84 "	未払役員退職慰労金	22 "	未実現利益に係る税効果	115 "	未払和解金	40 "	未払事業所税否認額	14 "	投資有価証券評価損否認額	41 "	繰越欠損金	16 "	繰越ヘッジ損益	27 "	その他	31 "	繰延税金負債との相殺	556 "	繰延税金資産小計	1,076百万円	評価性引当額	565 "	繰延税金資産合計	511百万円	その他有価証券評価差額金	509百万円	在外連結子会社の留保利益に係る税効果	14 "	固定資産圧縮特別勘定繰入額	447 "	その他	2 "	繰延税金資産との相殺	556 "	繰延税金負債合計	417百万円	繰延税金資産純額	93百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">788 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">92 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">73 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">79 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">129 "</td></tr> <tr><td>未払和解金</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>繰越ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">364 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,184百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">609 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">35 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定繰入額</td><td style="text-align: right;">414 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">364 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	5百万円	固定資産除却損否認額	29 "	退職給付引当金	788 "	たな卸資産評価損否認額	97 "	未払事業税否認額	92 "	役員退職慰労引当金	24 "	賞与引当金繰入超過額	25 "	子会社株式評価損否認額	73 "	役員賞与引当金	13 "	環境対策引当金	79 "	未払役員退職慰労金	8 "	未実現利益に係る税効果	129 "	未払和解金	39 "	未払事業所税否認額	19 "	投資有価証券評価損否認額	18 "	資産除去債務	25 "	繰越欠損金	15 "	繰越ヘッジ損益	25 "	その他	36 "	繰延税金負債との相殺	364 "	繰延税金資産小計	1,184百万円	評価性引当額	609 "	繰延税金資産合計	574百万円	その他有価証券評価差額金	296百万円	在外連結子会社の留保利益に係る税効果	35 "	固定資産圧縮特別勘定繰入額	414 "	その他	2 "	繰延税金資産との相殺	364 "	繰延税金負債合計	384百万円	繰延税金資産純額	190百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	3百万円																																																																																																																						
固定資産除却損否認額	43 "																																																																																																																						
退職給付引当金	888 "																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認額	100 "																																																																																																																						
未払事業税否認額	57 "																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	29 "																																																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	24 "																																																																																																																						
子会社株式評価損否認額	82 "																																																																																																																						
役員賞与引当金	11 "																																																																																																																						
環境対策引当金	84 "																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	22 "																																																																																																																						
未実現利益に係る税効果	115 "																																																																																																																						
未払和解金	40 "																																																																																																																						
未払事業所税否認額	14 "																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	41 "																																																																																																																						
繰越欠損金	16 "																																																																																																																						
繰越ヘッジ損益	27 "																																																																																																																						
その他	31 "																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	556 "																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,076百万円																																																																																																																						
評価性引当額	565 "																																																																																																																						
繰延税金資産合計	511百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	509百万円																																																																																																																						
在外連結子会社の留保利益に係る税効果	14 "																																																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定繰入額	447 "																																																																																																																						
その他	2 "																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	556 "																																																																																																																						
繰延税金負債合計	417百万円																																																																																																																						
繰延税金資産純額	93百万円																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	5百万円																																																																																																																						
固定資産除却損否認額	29 "																																																																																																																						
退職給付引当金	788 "																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認額	97 "																																																																																																																						
未払事業税否認額	92 "																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	24 "																																																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	25 "																																																																																																																						
子会社株式評価損否認額	73 "																																																																																																																						
役員賞与引当金	13 "																																																																																																																						
環境対策引当金	79 "																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	8 "																																																																																																																						
未実現利益に係る税効果	129 "																																																																																																																						
未払和解金	39 "																																																																																																																						
未払事業所税否認額	19 "																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	18 "																																																																																																																						
資産除去債務	25 "																																																																																																																						
繰越欠損金	15 "																																																																																																																						
繰越ヘッジ損益	25 "																																																																																																																						
その他	36 "																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	364 "																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,184百万円																																																																																																																						
評価性引当額	609 "																																																																																																																						
繰延税金資産合計	574百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	296百万円																																																																																																																						
在外連結子会社の留保利益に係る税効果	35 "																																																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定繰入額	414 "																																																																																																																						
その他	2 "																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	364 "																																																																																																																						
繰延税金負債合計	384百万円																																																																																																																						
繰延税金資産純額	190百万円																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">4.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 "	住民税均等割等	0.7 "	評価性引当金増減	4.1 "	その他	1.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">2.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	税率変更による差異	0.6 "	住民税均等割等	0.6 "	評価性引当金増減	2.4 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 "																																																																																																																						
住民税均等割等	0.7 "																																																																																																																						
評価性引当金増減	4.1 "																																																																																																																						
その他	1.1 "																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "																																																																																																																						
税率変更による差異	0.6 "																																																																																																																						
住民税均等割等	0.6 "																																																																																																																						
評価性引当金増減	2.4 "																																																																																																																						
その他	0.8 "																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																																																						
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部</p>																																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)						
	<p>を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年 4月 1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。</p> <table data-bbox="798 492 1324 616"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>40.00%</td> </tr> <tr> <td>平成25年 1月 1日から平成27年12月31日まで</td> <td>38.01%</td> </tr> <tr> <td>平成28年 1月 1日以降</td> <td>35.64%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額39百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が4百万円減少している。</p>	平成24年12月31日まで	40.00%	平成25年 1月 1日から平成27年12月31日まで	38.01%	平成28年 1月 1日以降	35.64%
平成24年12月31日まで	40.00%						
平成25年 1月 1日から平成27年12月31日まで	38.01%						
平成28年 1月 1日以降	35.64%						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び、滋賀県において賃貸用の立体駐車場を所有している。そのほか、滋賀県において当社が工場用地として保有している土地の一部を賃貸している。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は156百万円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,027	112	4,915	4,779

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

増加は、賃貸用のオフィスビル改修による取得 30百万円
減少は、賃貸用オフィスビル及び立体駐車場の減価償却費 134百万円

3. 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び、滋賀県において賃貸用の立体駐車場を所有している。そのほか、滋賀県において当社が工場用地として保有している土地の一部を賃貸している。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は175百万円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,915	128	4,787	4,679

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は、賃貸用オフィスビル及び立体駐車場の減価償却費 134百万円

3. 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,891	505	615	35,012		35,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			314	314	(314)	
計	33,891	505	929	35,326	(314)	35,012
営業費用	30,260	348	945	31,554	(314)	31,240
営業利益又は 営業損失()	3,630	156	15	3,772		3,772
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	45,111	3,445	782	49,340	11,771	61,111
減価償却費	3,433	108	42	3,585	(68)	3,516
資本的支出	1,060	30		1,091	(15)	1,076

(注)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。	
2 各事業の主要な製品	
(1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維	
(2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸	
(3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設 なお、スポーツ施設については、平成22年3月に事業譲渡している。	
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,844百万円)の主なもの、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。	
4 連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用していたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 当連結会計年度においては、工事進行基準を適用する工事契約がないので、損益に与える影響はない。	

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	アジア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	12,593	4,482	17,075
連結売上高(百万円)			35,012
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.0	12.8	48.8

(注)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 地域は、地理的近接度により区分している。	
2 アジアに属する主な国は次のとおりである。 韓国、台湾	
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。	

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「不動産賃貸関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしている。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせ販売をする場合もある。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしている。各報告セグメントの主な内容は次のとおりである。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
不動産賃貸関連	ビル、駐車場賃貸
その他	産業機械製造、機械修理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産賃貸 関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,891	505	615	35,012		35,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高			314	314	314	
計	33,891	505	929	35,326	314	35,012
セグメント利益又は損失 ()	3,630	156	15	3,772		3,772
セグメント資産	43,642	4,915	782	49,340	11,771	61,111
その他の項目						
減価償却費	3,408	134	42	3,585	68	3,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,387	112	128	2,628	54	2,574

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額11,771百万円は、主として、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。
- (2) その他の項目の減価償却費の調整額 68百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、未実現利益の消去等である。

2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と同額となっている。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産賃貸 関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,636	513	478	37,628		37,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高			619	619	619	
計	36,636	513	1,097	38,247	619	37,628
セグメント利益	4,515	175	21	4,712		4,712
セグメント資産	44,177	4,787	683	49,648	12,996	62,645
その他の項目						
減価償却費	3,150	134	20	3,304	67	3,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	962	128	18	1,109	49	1,059

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,996百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。
- (2) その他の項目の減価償却費の調整額 67百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、未実現利益の消去等である。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
17,809	4,364	15,454	37,628

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日ジェクト株式会社	5,892	炭素製品関連
住友商事株式会社	4,519	炭素製品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	253.94円	1株当たり純資産額	264.96円
1株当たり当期純利益金額	14.92円	1株当たり当期純利益金額	18.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,946	33,463
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	3,067	3,333
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,878	30,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	113,722	113,714

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,696	2,062
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,696	2,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,758	113,716

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年 3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、福島県白河市にある当社の白河工場ならびに、宮城県黒川郡大郷町にある当社の連結子会社新日本テクノカーボン(株)及び連結子会社東北テクノカーボン(株)の本社工場の建物、設備ならびにたな卸資産等の一部に被害が発生しているが、その被害状況及び業績に与える影響等については現在調査中である。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社は、平成24年 2月27日開催の取締役会において、アメリカのゼネラルエレクトリック及びフランスのサフランとともに炭化ケイ素繊維「ニカロン®」を製造、販売する合弁会社を設立することを決議し、同日に契約を締結した。

なお、合弁会社の概要は以下のとおりである。

1. 合弁会社設立の目的

炭化ケイ素繊維「ニカロン®」は、当社が開発・工業化してきた製品であるが、重要顧客と合弁することにより、次世代航空機エンジンの主要部材として安定的な供給と炭化ケイ素繊維事業の発展を目指すことを目的としている。

2. 合弁会社の概要

(1) 商号

NGSアドバンスファイバー株式会社

(2) 本社所在地

東京都中央区(予定)

(3) 代表者及び取締役会

当社 2名(内、代表者1名)

ゼネラルエレクトリック 1名

サフラン 1名

(4) 事業内容

炭化ケイ素繊維「ニカロン®」の製造、販売

(5) 資本金

2億3千万円(設立時予定)

(6) 設立年月

2012年4月中旬(予定)

(7) 出資者及び出資比率

当社 50%

ゼネラルエレクトリック 25%

サフラン 25%

(8) その他重要事項

合弁会社設立後、当社は「ニカロン®」に関する事業の全てを、当該合弁会社に事業譲渡する。なお、これに伴う事業譲渡損益は未定である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,504	8,835	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,289	2,260	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,407	3,742	1.3	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	17,201	14,838		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,917	1,040	550	235

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	7,917	11,002	9,396	9,312
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	637	1,652	1,096	788
四半期純利益金額 (百万円)	341	804	542	373
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.00	7.08	4.77	3.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,665	6,467
受取手形	1 245	1, 4 317
売掛金	1 6,079	1 5,824
商品及び製品	5,343	6,752
仕掛品	1,047	1,109
原材料及び貯蔵品	823	1,360
前払費用	149	154
繰延税金資産	49	97
関係会社短期貸付金	166	-
未収入金	5 294	-
その他	65	5 375
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,929	22,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,928	15,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,951	8,298
建物（純額）	6,977	6,706
構築物	1,197	1,201
減価償却累計額	791	826
構築物（純額）	405	374
機械及び装置	25,727	26,561
減価償却累計額	16,728	18,029
機械及び装置（純額）	8,999	8,531
車両運搬具	131	133
減価償却累計額	109	120
車両運搬具（純額）	22	12
工具、器具及び備品	991	1,056
減価償却累計額	766	790
工具、器具及び備品（純額）	224	265
土地	3,744	3,744
建設仮勘定	2	107
有形固定資産合計	2 20,376	2 19,743
無形固定資産		
ソフトウェア	56	29
その他	7	7
無形固定資産合計	63	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,071	2,640
関係会社株式	1,449	1,449
従業員に対する長期貸付金	31	13
関係会社長期貸付金	549	-
破産更生債権等	0	0
生命保険積立金	675	478
長期前払費用	94	43
その他	111	111
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	5,973	4,726
固定資産合計	26,413	24,506
資産合計	46,343	46,965
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 731	4 1,209
買掛金	3,789	4,368
短期借入金	2 7,387	2 5,380
未払金	420	694
未払費用	348	367
未払法人税等	470	622
設備関係支払手形	-	4 586
役員賞与引当金	23	28
その他	118	201
流動負債合計	13,290	13,460
固定負債		
長期借入金	2 2,597	2 2,452
繰延税金負債	380	340
退職給付引当金	1,774	1,646
環境対策引当金	17	17
長期預り保証金	744	634
資産除去債務	-	70
その他	268	159
固定負債合計	5,783	5,321
負債合計	19,073	18,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	5,949	5,949
資本剰余金合計	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,208	13,351
利益剰余金合計	12,208	13,351
自己株式	864	866
株主資本合計	26,548	27,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	762	536
繰延ヘッジ損益	41	41
評価・換算差額等合計	721	495
純資産合計	27,269	28,184
負債純資産合計	46,343	46,965

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	24,234	26,988
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,217	1,087
当期製品製造原価	14,811	17,203
当期製品仕入高	234	240
他勘定受入高	² 2,446	² 2,567
合計	18,709	21,099
製品期末たな卸高	1,087	1,088
他勘定振替高	³ 18	³ 19
製品売上原価	¹ 17,604	19,991
不動産賃貸費用	323	314
売上原価合計	17,927	20,305
売上総利益	6,307	6,682
販売費及び一般管理費		
販売費	⁴ 1,828	⁴ 2,097
一般管理費	^{4, 5} 1,723	^{4, 5} 1,621
販売費及び一般管理費合計	3,552	3,718
営業利益	2,754	2,964
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	97	146
受取賃貸料	20	18
為替差益	-	101
雑収入	25	6
営業外収益合計	⁶ 154	⁶ 279
営業外費用		
支払利息	185	170
為替差損	63	-
雑支出	30	29
営業外費用合計	280	200
経常利益	2,629	3,042
特別利益		
保険差益	-	89
特別利益合計	-	89
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 31	⁷ 76
投資有価証券評価損	89	-
災害による損失	-	⁸ 49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65
特別損失合計	120	192
税引前当期純利益	2,509	2,940
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,108
法人税等調整額	120	120
法人税等合計	1,194	1,229
当期純利益	1,314	1,711

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,489	62.5	12,718	64.6
労務費		1,518	9.0	1,281	6.5
経費		4,773	28.5	5,675	28.9
(このうち外注加工費)		(661)		1,146	
(このうち減価償却費)		(1,769)		1,785	
(このうち支払修繕料)		(278)		369	
当期総製造費用		16,781	100.0	19,674	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		5,037		5,304	
半製品仕入高		529		1,302	
合計		22,348		26,281	
期末半製品・仕掛品棚卸高		5,304		6,774	
他勘定へ振替払出高	2	2,233		2,303	
当期製品製造原価		14,811		17,203	

(注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1 原価計算の方法 主要製品である人造黒鉛電極は、標準原価による総合原価計算方法を採用し、期末において原価差額を調整して、実際原価に修正している。</p> <p>2 他勘定へ振替払出高の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>半製品売却</td> <td>2,254百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,233百万円</td> </tr> </table>	半製品売却	2,254百万円	その他	21 "	計	2,233百万円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 他勘定へ振替払出高の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>半製品売却</td> <td>2,384百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,303百万円</td> </tr> </table>	半製品売却	2,384百万円	その他	81 "	計	2,303百万円
半製品売却	2,254百万円												
その他	21 "												
計	2,233百万円												
半製品売却	2,384百万円												
その他	81 "												
計	2,303百万円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,402	7,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,851	1,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,851	1,851
その他資本剰余金		
前期末残高	5,949	5,949
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,949	5,949
資本剰余金合計		
前期末残高	7,800	7,800
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,463	12,208
当期変動額		
剰余金の配当	568	568
当期純利益	1,314	1,711
当期変動額合計	745	1,142
当期末残高	12,208	13,351
利益剰余金合計		
前期末残高	11,463	12,208
当期変動額		
剰余金の配当	568	568
当期純利益	1,314	1,711
当期変動額合計	745	1,142
当期末残高	12,208	13,351
自己株式		
前期末残高	846	864
当期変動額		
自己株式の取得	18	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	17	2
当期末残高	864	866

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	25,819	26,548
当期変動額		
剰余金の配当	568	568
当期純利益	1,314	1,711
自己株式の取得	18	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	728	1,140
当期末残高	26,548	27,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	921	762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	225
当期変動額合計	158	225
当期末残高	762	536
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	41	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	857	721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	225
当期変動額合計	135	225
当期末残高	721	495
純資産合計		
前期末残高	26,676	27,269
当期変動額		
剰余金の配当	568	568
当期純利益	1,314	1,711
自己株式の取得	18	2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	225
当期変動額合計	592	914
当期末残高	27,269	28,184

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用している。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 31年~50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)						
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(2,666百万円)については、10年による均等額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理している。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理している。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジを採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘ ッ ジ 対 象</th> <th style="text-align: center;">ヘ ッ ジ 手 段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金及び 外貨建予定取引</td> <td style="text-align: center;">為 替 予 約 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借 入 金 利</td> <td style="text-align: center;">金 利 ス ワ ッ プ</td> </tr> </tbody> </table>	ヘ ッ ジ 対 象	ヘ ッ ジ 手 段	外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為 替 予 約 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	借 入 金 利	金 利 ス ワ ッ プ	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理している。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理している。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p>
ヘ ッ ジ 対 象	ヘ ッ ジ 手 段						
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為 替 予 約 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ						
借 入 金 利	金 利 ス ワ ッ プ						

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の判断 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略している。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の判断 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税引前当期純利益は66百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は70百万円である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度58百万円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「支払手形」に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度に区分掲記していた「関係会社短期貸付金」(当事業年度計上額10百万円)及び「未収入金」(当事業年度計上額323百万円)は、総資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 「設備関係支払手形」は、前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示していたが、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1超となったため、区分掲記している。なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は、58百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">744 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供されている資産 下記物件は、工場の「建物」「構築物」「機械及び装置」「車両運搬具」「工具、器具及び備品」「土地」をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供している。</p> <p>[担保]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富山工場</td> <td style="text-align: right;">7,988百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">滋賀工場</td> <td style="text-align: right;">3,746 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山梨工場</td> <td style="text-align: right;">179 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,914百万円</td> </tr> </table> <p>[債務]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,875 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,885百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本カーボン・メルセン(株)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>なお、日本カーボン・ローレンヌ(株)は平成22年7月1日付で社名を日本カーボン・メルセン(株)に変更している。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 したがって、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>5 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が97百万円含まれている。</p>	受取手形	7百万円	売掛金	744 "	富山工場	7,988百万円	滋賀工場	3,746 "	山梨工場	179 "	計	11,914百万円	短期借入金	6,010百万円	長期借入金	1,875 "	計	7,885百万円	日本カーボン・メルセン(株)	150百万円	支払手形	126百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">844 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供されている資産 下記物件は、工場の「建物」「構築物」「機械及び装置」「車両運搬具」「工具、器具及び備品」「土地」をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供している。</p> <p>[担保]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富山工場</td> <td style="text-align: right;">7,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">滋賀工場</td> <td style="text-align: right;">3,865 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山梨工場</td> <td style="text-align: right;">188 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,436百万円</td> </tr> </table> <p>[債務]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,835 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,172百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本カーボンエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本カーボン・メルセン(株)</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 したがって、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">253 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </table> <p>5 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が 89百万円含まれている。</p>	受取手形	21百万円	売掛金	844 "	富山工場	7,382百万円	滋賀工場	3,865 "	山梨工場	188 "	計	11,436百万円	短期借入金	4,337百万円	長期借入金	1,835 "	計	6,172百万円	日本カーボンエンジニアリング(株)	560百万円	日本カーボン・メルセン(株)	150 "	受取手形	26百万円	支払手形	253 "	設備関係支払手形	11 "
受取手形	7百万円																																																		
売掛金	744 "																																																		
富山工場	7,988百万円																																																		
滋賀工場	3,746 "																																																		
山梨工場	179 "																																																		
計	11,914百万円																																																		
短期借入金	6,010百万円																																																		
長期借入金	1,875 "																																																		
計	7,885百万円																																																		
日本カーボン・メルセン(株)	150百万円																																																		
支払手形	126百万円																																																		
受取手形	21百万円																																																		
売掛金	844 "																																																		
富山工場	7,382百万円																																																		
滋賀工場	3,865 "																																																		
山梨工場	188 "																																																		
計	11,436百万円																																																		
短期借入金	4,337百万円																																																		
長期借入金	1,835 "																																																		
計	6,172百万円																																																		
日本カーボンエンジニアリング(株)	560百万円																																																		
日本カーボン・メルセン(株)	150 "																																																		
受取手形	26百万円																																																		
支払手形	253 "																																																		
設備関係支払手形	11 "																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3百万円	
2 他勘定より振替受入高の内容は次の通りである。 原材料半製品出荷高 2,446百万円	2 他勘定より振替受入高の内容は次の通りである。 原材料半製品出荷高 2,567百万円
3 他勘定へ振替払出高の内容は次の通りである。 販売費他 18百万円	3 他勘定へ振替払出高の内容は次の通りである。 販売費他 19百万円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。 (1) 販売費 包装費 356百万円 運賃 788 〃 販売手数料 558 〃 (2) 一般管理費 役員報酬 193百万円 給料 327 〃 退職給付費用 138 〃 減価償却費 12 〃 役員賞与引当金繰入額 23 〃 研究開発費 92 〃	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。 (1) 販売費 包装費 438百万円 運賃 910 〃 販売手数料 624 〃 (2) 一般管理費 役員報酬 159百万円 給料 292 〃 退職給付費用 63 〃 役員賞与引当金繰入額 28 〃 研究開発費 228 〃
5 一般管理費に含まれる研究開発費 92百万円	5 一般管理費に含まれる研究開発費 228百万円
6 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 26百万円	6 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 76百万円
7 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 電極・ファインカーボン関連設備 19百万円 その他 12 〃	7 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 電極・ファインカーボン関連設備 74百万円 その他 2 〃
計 31百万円	計 76百万円
	8 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるたな卸資産の滅失、操業休止期間中の固定費、ならびに設備復旧費用他である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,539	67	5	4,602

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 67千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 5千株

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,602	9	0	4,610

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 9千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計		機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計
取得価額 相当額	980百万円	27百万円	1,008百万円	取得価額 相当額	980百万円	4百万円	985百万円
減価償却 累計額相 当額	391 "	22 "	413 "	減価償却 累計額相 当額	531 "	3 "	534 "
期末残高 相当額	589百万円	5百万円	594百万円	期末残高 相当額	449百万円	1百万円	450百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			143百万円	1年以内			143百万円
1年超			466 "	1年超			323 "
計			610百万円	計			466百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			154百万円	支払リース料			150百万円
減価償却費相当額			144 "	減価償却費相当額			140 "
支払利息相当額			12 "	支払利息相当額			9 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,438
(2) 関連会社株式	10
計	1,449

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,438
(2) 関連会社株式	10
計	1,449

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">709 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">66 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>未払和解金</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">575 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">519 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">470 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">508 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定繰入額</td><td style="text-align: right;">447 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">575 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">380 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">331 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	1 百万円	固定資産除却損否認額	41 "	退職給付引当金	709 "	たな卸資産評価損否認額	57 "	子会社株式評価損否認額	66 "	投資有価証券評価損否認額	36 "	未払事業税否認額	37 "	未払事業所税否認額	14 "	役員賞与引当金	9 "	未払役員退職慰労金	22 "	未払和解金	40 "	環境対策引当金	6 "	繰延ヘッジ損益	27 "	その他	24 "	繰延税金負債との相殺	575 "	繰延税金資産小計	519 百万円	評価性引当額	470 "	繰延税金資産合計	49 百万円	その他有価証券評価差額金	508 百万円	固定資産圧縮特別勘定繰入額	447 "	繰延税金資産との相殺	575 "	繰延税金負債合計	380 百万円	繰延税金負債の純額	331 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">618 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>未払和解金</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">363 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">615 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">518 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">297 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定繰入額</td><td style="text-align: right;">405 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">363 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">340 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">243 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	3 百万円	固定資産除却損否認額	28 "	退職給付引当金	618 "	たな卸資産評価損否認額	47 "	子会社株式評価損否認額	59 "	投資有価証券評価損否認額	15 "	未払事業税否認額	50 "	未払事業所税否認額	19 "	役員賞与引当金	11 "	未払役員退職慰労金	8 "	未払和解金	39 "	環境対策引当金	6 "	資産除去債務	24 "	繰延ヘッジ損益	25 "	その他	21 "	繰延税金負債との相殺	363 "	繰延税金資産小計	615 百万円	評価性引当額	518 "	繰延税金資産合計	97 百万円	その他有価証券評価差額金	297 百万円	固定資産圧縮特別勘定繰入額	405 "	その他	1 "	繰延税金資産との相殺	363 "	繰延税金負債合計	340 百万円	繰延税金負債の純額	243 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1 百万円																																																																																																
固定資産除却損否認額	41 "																																																																																																
退職給付引当金	709 "																																																																																																
たな卸資産評価損否認額	57 "																																																																																																
子会社株式評価損否認額	66 "																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	36 "																																																																																																
未払事業税否認額	37 "																																																																																																
未払事業所税否認額	14 "																																																																																																
役員賞与引当金	9 "																																																																																																
未払役員退職慰労金	22 "																																																																																																
未払和解金	40 "																																																																																																
環境対策引当金	6 "																																																																																																
繰延ヘッジ損益	27 "																																																																																																
その他	24 "																																																																																																
繰延税金負債との相殺	575 "																																																																																																
繰延税金資産小計	519 百万円																																																																																																
評価性引当額	470 "																																																																																																
繰延税金資産合計	49 百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	508 百万円																																																																																																
固定資産圧縮特別勘定繰入額	447 "																																																																																																
繰延税金資産との相殺	575 "																																																																																																
繰延税金負債合計	380 百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	331 百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3 百万円																																																																																																
固定資産除却損否認額	28 "																																																																																																
退職給付引当金	618 "																																																																																																
たな卸資産評価損否認額	47 "																																																																																																
子会社株式評価損否認額	59 "																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	15 "																																																																																																
未払事業税否認額	50 "																																																																																																
未払事業所税否認額	19 "																																																																																																
役員賞与引当金	11 "																																																																																																
未払役員退職慰労金	8 "																																																																																																
未払和解金	39 "																																																																																																
環境対策引当金	6 "																																																																																																
資産除去債務	24 "																																																																																																
繰延ヘッジ損益	25 "																																																																																																
その他	21 "																																																																																																
繰延税金負債との相殺	363 "																																																																																																
繰延税金資産小計	615 百万円																																																																																																
評価性引当額	518 "																																																																																																
繰延税金資産合計	97 百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	297 百万円																																																																																																
固定資産圧縮特別勘定繰入額	405 "																																																																																																
その他	1 "																																																																																																
繰延税金資産との相殺	363 "																																																																																																
繰延税金負債合計	340 百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	243 百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">5.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8 "	住民税均等割等	0.7 "	評価性引当額増減	5.0 "	その他	0.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8 "																																																																																																
住民税均等割等	0.7 "																																																																																																
評価性引当額増減	5.0 "																																																																																																
その他	0.9 "																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																																																																																
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の</p>																																																																																																

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。 平成24年12月31日まで 40.00% 平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 38.01% 平成28年1月1日以降 35.64% この税率の変更により繰延税金負債の純額58百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が23百万円減少している。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 239.79円	1株当たり純資産額 247.85円
1株当たり当期純利益金額 11.55円	1株当たり当期純利益金額 15.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,269	28,184
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,269	28,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	113,722	113,714

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,314	1,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,314	1,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,758	113,716

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年 3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、福島県白河市にある当社の白河工場の建物、設備ならびにたな卸資産等の一部に被害が発生しているが、その被害状況及び業績に与える影響等については現在調査中である。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社は、平成24年 2月27日開催の取締役会において、アメリカのゼネラルエレクトリック及びフランスのサフランとともに炭化ケイ素繊維「ニカロン®」を製造、販売する合併会社を設立することを決議し、同日に契約を締結した。

なお、合併会社の概要は以下のとおりである。

1. 合併会社設立の目的

炭化ケイ素繊維「ニカロン®」は、当社が開発・工業化してきた製品であるが、重要顧客と合併することにより、次世代航空機エンジンの主要部材として安定的な供給と炭化ケイ素繊維事業の発展を目指すことを目的としている。

2. 合併会社の概要

(1) 商号

NGSアドバンストファイバー株式会社

(2) 本社所在地

東京都中央区(予定)

(3) 代表者及び取締役会

当社	2名(内、代表者1名)
ゼネラルエレクトリック	1名
サフラン	1名

(4) 事業内容

炭化ケイ素繊維「ニカロン®」の製造、販売

(5) 資本金

2億3千万円(設立時予定)

(6) 設立年月

2012年4月中旬(予定)

(7) 出資者及び出資比率

当社	50%
ゼネラルエレクトリック	25%
サフラン	25%

(8) その他重要事項

合併会社設立後、当社は「ニカロン®」に関する事業の全てを、当該合併会社に事業譲渡する。なお、これに伴う事業譲渡損益は未定である。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	1,879,000	683
		共英製鋼(株)	300,000	428
		大陽日酸(株)	704,000	378
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,736,858	180
		住友商事(株)	115,000	119
		(株)滋賀銀行	207,000	108
		大同特殊鋼(株)	158,000	76
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,160	68
		住友金属工業(株)	411,000	57
		(株)大垣共立銀行	194,000	48
		その他株式 38銘柄	1,714,881	489
		小計	7,451,899	2,640
		計	7,451,899	2,640

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,928	94	18	15,004	8,298	324	6,706
構築物	1,197	10	7	1,201	826	41	374
機械及び装置	25,727	1,146	312	26,561	18,029	1,576	8,531
車両運搬具	131	3	2	133	120	13	12
工具、器具及び備品	991	118	53	1,056	790	76	265
土地	3,744			3,744			3,744
建設仮勘定	2	1,404	1,299	107			107
有形固定資産計	46,722	2,778	1,692	47,810	28,064	2,031	19,743
無形固定資産							
ソフトウェア				173	144	26	29
その他				15	8		7
無形固定資産計				189	152	26	36
長期前払費用	123	8	4	128	85	59	43

- (注) 1 有形固定資産の「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりである。
- | | | |
|------|---------------|---------|
| 富山工場 | 電極設備増強及び改修工事 | 386 百万円 |
| | 開発品設備増強及び改修工事 | 178 百万円 |
| 滋賀工場 | 特炭設備増強及び改修工事 | 656 百万円 |
| 研究所 | 研究開発設備 | 40 百万円 |
- 2 有形固定資産の「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりである。
- | | | |
|------|-------------|---------|
| 富山工場 | 新設及び改修に伴う撤去 | 254 百万円 |
| 滋賀工場 | 新設及び改修に伴う撤去 | 103 百万円 |
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には減損損失累計額が含まれている。

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	10		10	10
役員賞与引当金	23	28	23		28
環境対策引当金	17				17

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	6,301
普通預金	18
定期預金	115
郵便貯金	24
別段預金	4
計	6,463
合計	6,467

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日新製鋼(株)	91
神原物産(株)	79
富士電波工業(株)	35
東邦炭素工業(株)	21
日鐵商事(株)	20
その他 (注)	68
合計	317

(注) ユニオンカーボン(株)他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 1月	73
" 2月	102
" 3月	16
" 4月	95
" 5月	30
合計	317

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	1,248
新日本テクノカーボン(株)	715
双日ジェクト(株)	518
兼松(株)	272
(株)アルバック	208
その他 (注)	2,860
合計	5,824

(注) 京セラ(株)他

売掛金の回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
6,079	27,931	28,186	5,824	82.88	2.50

商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
人造黒鉛電極	759
ファインカーボン	275
開発品	53
小計	1,088
半製品	
人造黒鉛電極	3,697
ファインカーボン	1,116
開発品	849
小計	5,664
合計	6,752

仕掛品

品名	金額(百万円)
人造黒鉛電極	1,094
ファインカーボン	15
合計	1,109

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原料コークス	637
ピッチ	15
還元原料	31
ニブシ	29
その他	478
小計	1,192
貯蔵品	
詰粉用コークス他	168
小計	168
合計	1,360

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ポリマー産業(株)	240
ゼネラル精工(株)	150
江尻鑄材(株)	142
日精(株)	80
都交易(株)	68
その他 (注)	527
合計	1,209

(注) 三谷商事(株)他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 1月	526
" 2月	270
" 3月	224
" 4月	152
" 5月	16
" 6月	18
合計	1,209

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)シーケム	952
住友商事(株)	603
(株)竹中商店	472
エムシーカーボン(株)	347
(株)ユウホウ	216
その他 (注)	1,777
合計	4,368

(注) 東邦テナックス(株)他

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,365
(株)三井住友銀行	795
(株)横浜銀行	765
(株)滋賀銀行	720
(株)北陸銀行	427
その他 (注)	1,307
合計	5,380

(注) (株)大垣共立銀行他

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	670
(株)三井住友銀行	360
(株)横浜銀行	317
(株)滋賀銀行	270
日本生命保険(相)	212
その他 (注)	622
合計	2,452

(注) みずほ信託銀行(株)他

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額を徴収する。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.carbon.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------------------|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、な
らびに確認書 | 事業年度
(第152期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第153期
第1四半期
第153期
第2四半期
第153期
第3四半期 | 自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日
自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日
自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年5月13日
関東財務局長に提出。
平成23年8月12日
関東財務局長に提出。
平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決
権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年4月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、福島県白河市にある日本カーボン株式会社の白河工場並びに、宮城県黒川郡大郷町にある連結子会社新日本テクノカーボン株式会社及び連結子会社東北テクノカーボン株式会社の本社工場の建物、設備並びにたな卸資産等の一部に被害が発生しているが、その被害状況及び業績に与える影響等については現在調査中である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーボン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本カーボン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーボン株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本カーボン株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、福島県白河市にある日本カーボン株式会社の白河工場の建物、設備並びにたな卸資産等の一部に被害が発生しているが、その被害状況及び業績に与える影響等については現在調査中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。